



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)竹中 伸也 TEL (03)5484-6142
 半期報告書提出予定日 平成20年9月30日 配当支払開始予定日 平成20年9月16日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	19,693	△6.9	554	△30.3	619	△26.0	72	△74.2
19年6月中間期	21,142	1.4	795	68.6	837	67.0	280	92.8
19年12月期	42,486	—	1,633	—	1,719	—	642	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	3	78	—	—
19年6月中間期	14	63	—	—
19年12月期	33	54	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	43,388		30,546		60.9	1,379	73	
19年6月中間期	45,279		30,763		58.8	1,389	91	
19年12月期	44,836		30,746		59.4	1,390	74	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 26,411百万円 19年6月中間期 26,609百万円 19年12月期 26,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	1,135		△897		△282		6,684	
19年6月中間期	255		△135		△116		6,017	
19年12月期	1,387		△428		△231		6,733	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	5 00	10 00	15 00
20年12月期(実績)	5 00	—	10 00
20年12月期(予想)	—	5 00	

(注) 19年12月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,600	0.3	1,300	△20.4	1,350	△21.5	340	△47.0	17	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 20,763,600株 19年6月中間期 20,763,600株 19年12月期 20,763,600株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 1,621,323株 19年6月中間期 1,618,800株 19年12月期 1,620,538株
- （注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	15,364	△12.1	175	△60.2	404	△40.6	85	△73.8
19年6月中間期	17,470	1.8	439	261.0	679	101.0	327	100.0
19年12月期	34,813	—	888	—	1,173	—	512	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	4	49
19年6月中間期	17	13
19年12月期	26	78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	31,346	20,615	65.8	1,076	94
19年6月中間期	33,105	20,901	63.1	1,091	77
19年12月期	32,536	20,798	63.9	1,086	47

（参考） 自己資本 20年6月中間期 20,615百万円 19年6月中間期 20,901百万円 19年12月期 20,798百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,000	0.5	750	△15.5	1,000	△14.7	280	△45.3	14	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②当期の見通し」を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や資材価格の高騰により企業収益は減少傾向にあり、雇用情勢は足踏み状態のなか個人消費も横ばい傾向で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、民間建築着工は減少傾向で、公共投資も依然低調に推移しており、新規住宅着工も改正建築基準法施行の影響は薄れているものの、景気の足踏みの影響などで住宅需要は低迷し、予断を許さない経営環境が続いております。

また、立体駐車場業界においては、都市部を中心に機械式駐車場の建築需要はあるものの、建築コストの増加など不安定要素が見受けられました。

減速機関連業界においては、設備投資の伸び悩みなか、外需の伸びに支えられ、産業機械関連を中心に需要環境は総じて堅調に推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、販売価格の適正化や主に家庭用向け製品の市場浸透に注力してまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーを重点的に販促し、成長路線を見据えた営業力の強化と受注確保に注力してまいりました。

減速機関連事業においては、製品開発のための積極的な設備投資を行ったほか、販売価格の見直しや生産の効率化に取り組むなど、競争力の強化と収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、19,693百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は554百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益は619百万円（前年同期比26.0%減）、中間純利益は72百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの内容は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

昨年下半年から販売価格の適正化に取り組む一方、販売店に対する販売促進支援を進め、関係強化に努めてまいりました。また、昨年リニューアルした家庭用タテ型ブラインド「ラインドレープ」やブリーツスクリーン「ペルレ」などの販促に努めてまいりました。さらに、当社創業70周年に絡め、売上げ拡大に向けたキャンペーンを実施してまいりました。

しかしながら、改正建築基準法施行の影響による住宅需要の減少等で売上高は16,257百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は374百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品であるパズルタワーの受注・新規完工が増加したほか、一部案件において、完工が当初計画より繰り上がったことや短納期改造・改修工事が増加したことにより、売上高は1,770百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、採算性を重視した受注・完工に注力したほか、経費抑制に努めた結果、168百万円（前年同期比141.2%増）となりました。

[減速機関連事業]

お客様の多様な設計ニーズに適合した製品の提供やお客様のご要望を形にする製品開発などで差別化を推進したほか、首都圏で開催された展示会出展など、お客様のニーズの把握と製品認知度の向上に努め、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は1,665百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

営業利益は、原材料価格の高騰など厳しい事業環境もあり、12百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、その他事業から減速機関連事業に名称を変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。前年同期比の数値は、前中間連結会計期間のその他事業との対比であります。

②当期の見通し

当期の見通しにつきましては、アメリカ経済の減速の影響や原材料の高騰などにより企業収益は停滞するものと思われ、当社グループを取り巻く環境も、住宅需要の伸び悩みや原材料価格の動向等が依然不透明で、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、室内外装品関連事業においては、顧客満足向上を目指し、ファブリック製品を中心に製品リニューアルを行うとともに、一部製品価格の改定を行うなど収益向上に努めてまいります。また、サンプル帳の刷新などによりブランド力の強化にも取り組んでまいります。

駐車場装置関連事業においては、機械式駐車場の建築コスト低減に努めるとともに、短納期改造・改修工事の受注活動に注力してまいります。

減速機関連事業においては、新製品の小型ギヤードモータなどの生産体制を整え、製品バリエーションを広げ、市場投入してまいります。

このほか、グループ全体の業務の効率化を推進し、収益基盤の強化に努めるとともに、継続して環境に配慮した製品の開発にも努めてまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高42,600百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,350百万円、当期純利益340百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は43,388百万円となり、前連結会計期間末に比べ1,448百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したこと等により流動資産が1,577百万円減少した一方で、固定資産が土地等の取得により129百万円増加したことによるものであります。また、負債は12,841百万円となり、前連結会計期間末に比べ1,248百万円の減少となりました。これは主に仕入債務および未払法人税等が減少したことによるものであります。純資産は30,546百万円となり、前連結会計期間末に比べ199百万円の減少となりました。これは主に配当等によるものであります。この結果、自己資本比率は1.5ポイント増加の60.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、6,684百万円（前期末6,733百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が49百万円減少したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1,135百万円の増加（前年同期は255百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前中間純利益580百万円に対し、売上債権の減少額1,488百万円、減価償却費356百万円、たな卸資産の減少額354百万円等による増加があった一方で、仕入債務の減少額976百万円、法人税等の支払額452百万円による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、897百万円の減少（前年同期は135百万円の減少）となりました。

これは主に、当社大阪支店建設用地および生産設備の購入等による有形固定資産の取得による支出823百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、282百万円の減少（前年同期は116百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払221百万円および短期借入金の返済60百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 6月中間期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期	平成19年 12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率 (%)	59.0	58.5	58.8	59.4	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	31.8	36.8	30.1	21.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	456.1	305.9	146.4	622.8	2,655.2

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ (営業キャッシュ・フロー × 2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 2 株式時価総額は、中間期末(期末) 株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末) 発行済株式数により算出しております。
 3 有利子負債は、(中間) 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、(中間) 連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様の期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。

また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、1株につき5円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、1株につき10円となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約83%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社11社ならびにその他の関係会社1社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。一部当社製品および各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っており、その施工の一部を非連結子会社である有限会社新宿信誠社が行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。製品の搬入業務ならびに在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

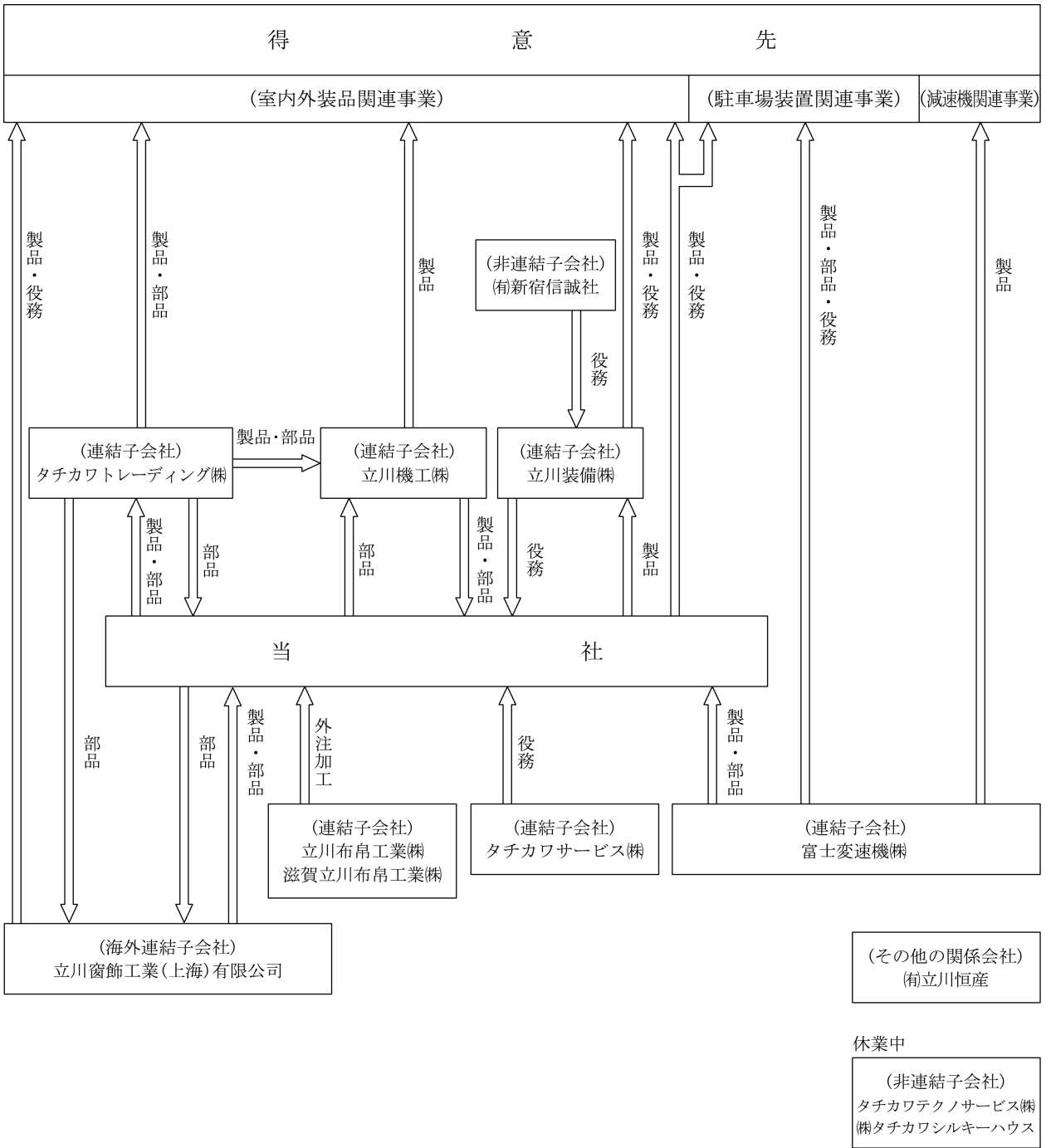
[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

なお、当中間連結会計期間より、その他事業から減速機関連事業に名称を変更しております。事業実態により適した名称変更であり、セグメント区分に変更はありません。

そのほか、その他の関係会社である有限会社立川恒産は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、これまで培ってきた信頼と技術を基礎として、新しい分野に果敢にチャレンジし、より快適かつ機能的で「人にやさしい」生活空間を提供するとともに、製品の品質はもとより価格、物流、施工、アフターサービスなど全ての面でトップメーカーに相応しい体制を構築することにより、社会の期待に応じてまいります。

そのため、次の具体的政策を掲げ、グループの総力を挙げてこれらの達成に向けた活動を実施してまいります。

- ①ブラインド群等の主力製品の強化と継続的な新製品開発に傾注する。
- ②ホームユース市場における製品の拡充と市場浸透を図る。
- ③カーテンレールについて、製造・在庫・物流の管理機能を強化し、全般的なクオリティーの向上を推進する。
- ④機械式立体駐車装置の製造・販売に加え、メンテナンス事業を強化する。
- ⑤コスト低減活動による工場等の体質革新、ならびにグループ全体最適を目指した組織機能の効率化を推進し収益向上を図る。
- ⑥製品の品質、安全性はもとより、多様化するニーズや高齢化社会への対応、環境への配慮などにより経営品質の向上を図り、継続的顧客満足を追及する。
- ⑦グループ全体として、国内リフォーム市場ならびに新規市場の開拓および中国等の海外展開も踏まえた経営資源の効果的な投下と経営の迅速化を図る。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,217,512		6,884,914		6,934,199		
2 受取手形及び売掛金	※3	13,984,845		11,752,898		13,176,790		
3 たな卸資産		5,915,414		5,500,484		5,855,059		
4 繰延税金資産		294,319		272,776		299,135		
5 その他		1,337,181		1,679,485		1,401,679		
6 貸倒引当金		△9,667		△10,054		△8,750		
流動資産合計		27,739,604	61.3	26,080,503	60.1	27,658,114	61.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		11,561,524		11,536,813		11,588,143		
減価償却累計額		7,045,511	4,516,012	7,227,272	4,309,540	7,156,963	4,431,180	
(2) 機械装置及び運搬具		8,101,648		8,128,880		8,134,121		
減価償却累計額		7,068,370	1,033,278	7,171,805	957,075	7,119,732	1,014,389	
(3) 工具器具及び備品		4,559,380		4,600,777		4,571,897		
減価償却累計額		4,102,441	456,938	4,181,901	418,876	4,123,302	448,595	
(4) 土地			6,833,179		7,426,995		6,833,179	
(5) 建設仮勘定			23,547		26,899		55,341	
有形固定資産合計			12,862,955	28.4		13,139,386	30.3	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			90,275		233,879		243,240	
(2) その他			232,043		138,677		126,098	
無形固定資産合計			322,319	0.7		372,557	0.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,299,894		1,651,072		1,821,049	
(2) 繰延税金資産			967,959		1,040,296		1,142,794	
(3) その他			1,142,889		1,162,937		1,121,585	
(4) 貸倒引当金			△56,202		△58,090		△58,822	
投資その他の資産 合計			4,354,540	9.6		3,796,215	8.7	
固定資産合計			17,539,815	38.7		17,308,160	39.9	
資産合計			45,279,420	100.0		43,388,663	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	8,415,471		6,980,619		7,680,610	
2 短期借入金		103,437		38,119		100,477	
3 未払金		931,392		873,838		1,101,632	
4 未払法人税等		367,190		246,567		452,408	
5 繰延税金負債		1,223		—		—	
6 引当金							
(1) 賞与引当金		268,497		268,391		223,057	
(2) 役員賞与引当金		27,115		29,300		53,487	
(3) 製品等保証引当金		2,588	298,200	4,044	301,736	3,568	280,113
7 その他	※2 ※3		743,397		752,038		835,549
流動負債合計		10,860,314	24.0	9,192,920	21.2	10,450,790	23.3
II 固定負債							
1 繰延税金負債		11,792		—		—	
2 引当金							
(1) 退職給付引当金		3,399,164		3,425,933		3,399,921	
(2) 役員退職慰労引当金		200,861	3,600,025	216,270	3,642,203	215,507	3,615,428
3 負ののれん			38,257		—		19,128
4 その他			5,570		6,821		5,190
固定負債合計		3,655,646	8.1	3,649,024	8.4	3,639,748	8.1
負債合計		14,515,960	32.1	12,841,945	29.6	14,090,538	31.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,475,000	9.9	4,475,000	10.3	4,475,000	10.0
2 資本剰余金		4,395,279	9.7	4,395,304	10.1	4,395,307	9.8
3 利益剰余金		17,951,120	39.6	18,098,504	41.7	18,217,589	40.6
4 自己株式		△830,018	△1.8	△831,783	△1.9	△831,406	△1.8
株主資本合計		25,991,381	57.4	26,137,026	60.2	26,256,489	58.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		617,741	1.4	281,081	0.7	374,259	0.8
2 繰延ヘッジ損益		5,795	0.0	△114	△0.0	△121	△0.0
3 為替換算調整勘定		△5,278	△0.0	△6,881	△0.0	△7,686	△0.0
評価・換算差額等 合計		618,258	1.4	274,084	0.7	366,452	0.8
III 少数株主持分		4,153,819	9.1	4,135,608	9.5	4,123,265	9.2
純資産合計		30,763,459	67.9	30,546,718	70.4	30,746,208	68.6
負債・純資産合計		45,279,420	100.0	43,388,663	100.0	44,836,746	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,142,489	100.0		19,693,744	100.0		42,486,977	100.0
II 売上原価			12,481,309	59.0		11,858,942	60.2		25,399,520	59.8
売上総利益			8,661,179	41.0		7,834,802	39.8		17,087,456	40.2
III 販売費及び 一般管理費										
1 運搬費		862,114			740,344			1,702,557		
2 販売促進費		1,103,778			703,267			1,922,698		
3 貸倒引当金繰入額		5,875			4,546			4,261		
4 役員報酬及び従業員 給与手当		2,718,963			2,716,962			5,715,291		
5 賞与引当金繰入額		188,741			188,388			154,047		
6 役員賞与引当金 繰入額		27,115			29,300			53,487		
7 退職給付費用		272,088			283,998			543,025		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		11,204			19,417			25,850		
9 減価償却費		53,868			49,658			107,873		
10 その他		2,622,134	7,865,885	37.2	2,544,413	7,280,298	37.0	5,224,485	15,453,579	36.4
営業利益			795,294	3.8		554,503	2.8		1,633,877	3.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,911			6,823			9,272		
2 受取配当金		16,740			21,075			25,346		
3 不動産賃貸料収入		15,711			15,234			29,626		
4 受取保険金		2,478			2,451			16,506		
5 特許権使用料収入		840			—			840		
6 受取補償金		—			20,650			—		
7 負ののれん償却額		19,128			19,128			38,257		
8 その他		59,773	117,584	0.6	56,145	141,509	0.7	113,846	233,696	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		1,655			1,288			3,092		
2 手形売却損		21,155			21,750			43,599		
3 売上割引		38,625			38,550			78,647		
4 不動産賃貸原価		4,849			3,812			9,014		
5 その他		8,691	74,978	0.4	10,654	76,056	0.4	13,915	148,268	0.4
経常利益			837,900	4.0		619,956	3.1		1,719,305	4.0

立川ブラインド工業(株) (7989) 平成20年12月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			2,136			—		
2 貸倒引当金戻入益		18,256	18,256	0.0	323	2,460	0.0	14,802	14,802	0.0
VII 特別損失										
1 たな卸資産除却損		52,309			22,750			124,700		
2 固定資産売却及び 除却損	※2 ※3	11,890			14,333			21,291		
3 投資有価証券評価損		—			1,374			—		
4 ゴルフ会員権評価損	※4	—	64,200	0.3	3,297	41,756	0.2	—	145,992	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			791,955	3.7		580,660	2.9		1,588,115	3.7
法人税、住民税及び 事業税		370,454			248,730			769,169		
法人税等調整額		121,213	491,667	2.3	200,718	449,448	2.2	126,223	895,393	2.1
少数株主利益			20,277	0.1		58,864	0.3		50,519	0.1
中間(当期)純利益			280,011	1.3		72,346	0.4		642,203	1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,253	17,766,841	△828,807	25,808,286
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△95,731		△95,731
中間純利益			280,011		280,011
自己株式の取得				△1,261	△1,261
自己株式の処分		26		51	77
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	26	184,279	△1,210	183,095
平成19年6月30日残高(千円)	4,475,000	4,395,279	17,951,120	△830,018	25,991,381

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	608,489	4,009	△9,337	603,161	4,141,769	30,553,217
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△95,731
中間純利益						280,011
自己株式の取得						△1,261
自己株式の処分						77
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	9,251	1,785	4,059	15,096	12,050	27,147
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,251	1,785	4,059	15,096	12,050	210,242
平成19年6月30日残高(千円)	617,741	5,795	△5,278	618,258	4,153,819	30,763,459

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,307	18,217,589	△831,406	26,256,489
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△191,430		△191,430
中間純利益			72,346		72,346
自己株式の取得				△424	△424
自己株式の処分		△2		47	44
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△2	△119,084	△376	△119,463
平成20年6月30日残高(千円)	4,475,000	4,395,304	18,098,504	△831,783	26,137,026

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	374,259	△121	△7,686	366,452	4,123,265	30,746,208
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△191,430
中間純利益						72,346
自己株式の取得						△424
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△93,178	6	804	△92,367	12,342	△80,025
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△93,178	6	804	△92,367	12,342	△199,489
平成20年6月30日残高(千円)	281,081	△114	△6,881	274,084	4,135,608	30,546,718

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,253	17,766,841	△828,807	25,808,286
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△191,455		△191,455
当期純利益			642,203		642,203
自己株式の取得				△2,705	△2,705
自己株式の処分		54		106	160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	54	450,747	△2,598	448,203
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,307	18,217,589	△831,406	26,256,489

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	608,489	4,009	△9,337	603,161	4,141,769	30,553,217
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△191,455
当期純利益						642,203
自己株式の取得						△2,705
自己株式の処分						160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△234,229	△4,130	1,651	△236,709	△18,503	△255,212
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△234,229	△4,130	1,651	△236,709	△18,503	192,990
平成19年12月31日残高(千円)	374,259	△121	△7,686	366,452	4,123,265	30,746,208

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		791,955	580,660	1,588,115
減価償却費		349,398	356,961	707,243
負ののれん償却額		△19,128	△19,128	△38,257
賞与引当金増加額(△減少額)		43,189	45,333	△2,250
役員賞与引当金減少額		△30,065	△24,187	△3,692
退職給付引当金増加額(△減少額)		△11,934	26,011	△11,177
役員退職慰労引当金増加額 (△減少額)		△28,973	763	△14,327
製品等保証引当金増加額(△減少額)		△2,489	476	△1,509
貸倒引当金増加額(△減少額)		△13,174	572	△11,472
固定資産売却及び除却損		11,890	14,333	21,291
投資有価証券評価損		—	1,374	—
ゴルフ会員権評価損		—	3,297	—
固定資産売却益		—	△2,136	—
受取利息及び受取配当金		△19,652	△27,899	△34,619
支払利息		1,655	1,288	3,092
為替差損(△差益)		△3,454	5,403	2,299
売上債権の減少額		248,717	1,488,752	966,786
たな卸資産の減少額(△増加額)		△485,852	354,234	△428,416
仕入債務の増加額(△減少額)		202,167	△976,924	△168,279
その他		△162,191	△269,057	△269,409
小計		872,058	1,560,130	2,305,417
利息及び配当金受取額		19,262	27,897	34,219
利息支払額		△1,742	△427	△2,227
法人税等支払額		△634,379	△452,054	△949,865
営業活動による キャッシュ・フロー		255,199	1,135,545	1,387,543
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△157,655	△823,596	△291,841
有形固定資産の売却による収入		—	23,995	600
無形固定資産の取得による支出		△50,393	△52,986	△205,082
投資有価証券の売却による収入		100,254	—	100,254
投資有価証券の取得による支出		—	△9,095	—
貸付金の回収による収入		624	—	624
投資その他の資産の純増加額		△7,938	△35,299	△13,306
定期預金の純増加額		△20,020	△68	△20,229
投資活動による キャッシュ・フロー		△135,129	△897,051	△428,980

立川ブラインド工業(株) (7989) 平成20年12月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		—	△60,000	—
親会社による配当金支払額		△95,748	△188,573	△191,617
少数株主への配当金支払額		△18,906	△33,224	△37,549
その他		△1,577	△563	△2,706
財務活動による キャッシュ・フロー		△116,231	△282,360	△231,873
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,865	△5,487	△1,507
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		8,703	△49,353	725,182
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,008,755	6,733,938	6,008,755
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,017,459	6,684,584	6,733,938

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	同左	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p>	同左	<p>非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法により評価しております。ただし、立川装備株式会社は個別法による原価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益が44,640千円、経常利益が44,967千円、税金等調整前中間純利益が44,745千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(6) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取補償金」は589千円であります。</p> <p>_____</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 受取手形割引高 2,891,116千円</p> <p>※2 未払消費税等 当中間連結会計期間末における未払消費税等は、124,942千円であり、流動資産の「その他」に含んでおります。</p> <p>※3 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 182,901千円 支払手形 439,150千円 設備支払手形 1,910千円 受取手形割引高 176,114千円</p>	<p>1 受取手形割引高 2,235,002千円</p> <p>※2 未払消費税等 当中間連結会計期間末における未払消費税等は、157,500千円であり、流動資産の「その他」に含んでおります。</p> <p>※3 _____</p>	<p>1 受取手形割引高 2,625,618千円</p> <p>※2 未払消費税等 当連結会計年度末における未払消費税等は、148,726千円であり、流動資産の「その他」に含んでおります。</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 226,130千円 支払手形 404,027千円 設備支払手形 3,877千円 受取手形割引高 205,617千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建築物及び構築物 783千円 機械装置及び運搬具 1,203千円 土地 149千円 合計 2,136千円</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 133千円</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,386千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,392千円 機械装置及び運搬具 6,577千円 工具器具及び備品 2,921千円 合計 11,890千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10,576千円 機械装置及び運搬具 1,690千円 工具器具及び備品 1,933千円 合計 14,200千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,823千円 機械装置及び運搬具 9,784千円 工具器具及び備品 7,297千円 合計 19,905千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損処理額 3,297千円</p>	<p>※4 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,617,296	1,604	100	1,618,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,604株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,731	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,724	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月18日

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	20,763,600	—	—	20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	1,620,538	878	93	1,621,323

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 878 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 93 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	191,430	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

（注）1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,711	5.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,617,296	3,450	208	1,620,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,450株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 208株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,731	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	95,724	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191,430	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(注)1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,217,512千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,052千円 現金及び現金同等物 6,017,459千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,884,914千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,329千円 現金及び現金同等物 6,684,584千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,934,199千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,261千円 現金及び現金同等物 6,733,938千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					
	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,353,281	1,226,717	1,562,489	21,142,489	—	21,142,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	105,445	105,445	(105,445)	—
計	18,353,281	1,226,717	1,667,935	21,247,935	(105,445)	21,142,489
営業費用	17,625,364	1,157,055	1,670,220	20,452,640	(105,445)	20,347,195
営業利益 (△損失)	727,917	69,661	△2,285	795,294	—	795,294

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によってお
ります。
- 2 各事業の主要な製品
- (1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置
- (3) その他事業……減速機
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)					
	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,257,213	1,770,893	1,665,637	19,693,744	—	19,693,744
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	50,296	50,296	(50,296)	—
計	16,257,213	1,770,893	1,715,934	19,744,041	(50,296)	19,693,744
営業費用	15,882,748	1,602,889	1,703,899	19,189,537	(50,296)	19,139,240
営業利益	374,464	168,004	12,034	554,503	—	554,503

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によってお
ります。なお、当中間連結会計期間より、その他事業から減速機関連事業に名称を変更しております。事業実
態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。
- 2 各事業の主要な製品
- (1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置
- (3) 減速機関連事業……減速機
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、「室内外装品関連事業」が39,222千円、「駐車場装置関連事業」が1,305千円、「減速機関連事業」が4,113千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	室内外装 品関連事 業 (千円)	駐車場装 置関連事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,538,702	2,706,565	3,241,709	42,486,977	—	42,486,977
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	174,916	174,916	(174,916)	—
計	36,538,702	2,706,565	3,416,626	42,661,894	(174,916)	42,486,977
営業費用	35,069,389	2,530,581	3,428,044	41,028,016	(174,916)	40,853,099
営業利益(△損失)	1,469,312	175,983	△11,418	1,633,877	—	1,633,877

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によつてお
ります。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置
- (3) その他事業……減速機

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,086,360</td> <td>485,467</td> <td>600,892</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83,631</td> <td>45,013</td> <td>38,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,169,991</td> <td>530,481</td> <td>639,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,086,360	485,467	600,892	機械装置及び運搬具	83,631	45,013	38,617	合計	1,169,991	530,481	639,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,041,020</td> <td>457,505</td> <td>583,514</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95,519</td> <td>58,747</td> <td>36,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136,539</td> <td>516,253</td> <td>620,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,041,020	457,505	583,514	機械装置及び運搬具	95,519	58,747	36,771	合計	1,136,539	516,253	620,286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,036,601</td> <td>447,605</td> <td>588,995</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95,379</td> <td>53,226</td> <td>42,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131,980</td> <td>500,831</td> <td>631,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,036,601	447,605	588,995	機械装置及び運搬具	95,379	53,226	42,152	合計	1,131,980	500,831	631,148
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	1,086,360	485,467	600,892																																															
機械装置及び運搬具	83,631	45,013	38,617																																															
合計	1,169,991	530,481	639,510																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	1,041,020	457,505	583,514																																															
機械装置及び運搬具	95,519	58,747	36,771																																															
合計	1,136,539	516,253	620,286																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	1,036,601	447,605	588,995																																															
機械装置及び運搬具	95,379	53,226	42,152																																															
合計	1,131,980	500,831	631,148																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 204,550千円 1年超 434,959千円 合計 639,510千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 198,870千円 1年超 421,415千円 合計 620,286千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 199,524千円 1年超 431,624千円 合計 631,148千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 122,521千円 減価償却費相当額 122,521千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 117,995千円 減価償却費相当額 117,995千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 236,006千円 減価償却費相当額 236,006千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	900,731	2,081,916	1,181,184
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	900,731	2,081,916	1,181,184

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	154,978

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	900,731	1,425,372	524,641
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	900,731	1,425,372	524,641

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	162,699

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	900,731	1,603,071	702,339
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	900,731	1,603,071	702,339

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	154,978

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,389.91円	1,379.73円	1,390.74円
1株当たり中間(当期) 純利益	14.63円	3.78円	33.54円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額 (千円)	30,763,459	30,546,718	30,746,208
普通株式に係る中間連結会 計期間末(連結会計年度 末)の純資産額 (千円)	26,609,640	26,411,110	26,622,942
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額と1株当たり純資 産額の算定に用いられた普 通株式に係る中間連結会計 期間末(連結会計年度末) の純資産額との差額の主要 な内訳 (千円)			
少数株主持分	4,153,819	4,135,608	4,123,265
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,618,800	1,621,323	1,620,538
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	19,144,800	19,142,277	19,143,062

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損 益計算書)上の中間(当期)純 利益 (千円)	280,011	72,346	642,203
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (千円)	280,011	72,346	642,203
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,145,612	19,142,755	19,144,751

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	13,847,310	△ 11.9
駐車場装置関連事業	1,199,221	△ 23.3
減速機関連事業	1,665,376	+ 6.5
合計	16,711,908	△ 11.3

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	14,367,837	△ 21.1	—	—
駐車場装置関連事業	2,441,536	+ 23.3	2,991,204	+ 21.5
減速機関連事業	1,637,454	+ 7.4	397,783	+ 17.0
合計	18,446,828	△ 15.0	3,388,988	+ 20.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	16,257,213	△ 11.4
駐車場装置関連事業	1,770,893	+ 44.4
減速機関連事業	1,665,637	+ 6.6
合計	19,693,744	△ 6.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,227,857		2,277,352		2,434,343		
2 受取手形	※3	5,566,928		4,758,930		4,947,063		
3 売掛金		6,874,094		5,728,433		7,121,007		
4 たな卸資産		3,698,138		3,540,916		3,517,059		
5 繰延税金資産		154,416		137,909		165,739		
6 その他		501,417		855,888		453,157		
7 貸倒引当金		△1,250		△1,050		△1,210		
流動資産合計		19,021,603	57.5	17,298,380	55.2	18,637,160	57.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		7,429,063		7,401,947		7,445,587		
減価償却累計額		4,321,380	3,107,683	4,425,441	2,976,505	4,388,363	3,057,224	
(2) 構築物		814,307		793,572		814,231		
減価償却累計額		666,442	147,865	668,097	125,474	672,405	141,825	
(3) 機械及び装置		5,331,307		5,350,661		5,344,755		
減価償却累計額		4,788,150	543,156	4,850,090	500,571	4,814,333	530,422	
(4) 車輛及び運搬具		32,045		27,557		31,365		
減価償却累計額		23,374	8,670	21,625	5,932	24,174	7,191	
(5) 工具器具及び備品		3,251,249		3,301,204		3,288,895		
減価償却累計額		2,920,600	330,649	3,000,999	300,205	2,965,334	323,560	
(6) 土地		4,847,427		5,441,244		4,847,427		
(7) 建設仮勘定		3,517		2,680		55,341		
有形固定資産合計		8,988,971	27.2	9,352,613	29.8	8,962,993	27.5	
2 無形固定資産		277,683	0.8	315,515	1.0	330,240	1.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,435,019		981,193		1,113,001		
(2) 関係会社株式		1,646,310		1,646,310		1,646,310		
(3) 繰延税金資産		658,390		672,228		791,578		
(4) 差入保証金		654,918		654,045		654,709		
(5) その他		471,886		477,963		450,138		
(6) 貸倒引当金		△49,225		△51,348		△49,225		
投資その他の資産 合計		4,817,299	14.5	4,380,392	14.0	4,606,513	14.2	
固定資産合計		14,083,954	42.5	14,048,521	44.8	13,899,748	42.7	
資産合計		33,105,557	100.0	31,346,901	100.0	32,536,908	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	5,881,072		4,826,137		5,229,999		
2 買掛金		1,503,860		1,228,397		1,458,621		
3 未払法人税等		184,640		68,780		280,720		
4 引当金								
(1) 賞与引当金		202,740		199,640		165,590		
(2) 役員賞与引当金		15,960	218,700	14,910	214,550	26,590	192,180	
5 その他	※3		1,177,410		1,116,150		1,316,929	
流動負債合計			8,965,683	27.1	7,454,016	23.8	8,478,451	26.1
II 固定負債								
1 引当金								
(1) 退職給付引当金		3,086,122		3,124,839		3,100,475		
(2) 役員退職慰労引当金		152,080	3,238,202	152,370	3,277,209	159,620	3,260,095	
2 その他			—		572		—	
固定負債合計			3,238,202	9.8	3,277,781	10.4	3,260,095	10.0
負債合計			12,203,885	36.9	10,731,798	34.2	11,738,546	36.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		4,475,000	13.5	4,475,000	14.3	4,475,000	13.8	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,395,000		4,395,000		4,395,000		
(2) その他資本剰余金		279		304		307		
資本剰余金合計		4,395,279	13.3	4,395,304	14.0	4,395,307	13.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		464,073		464,073		464,073		
(2) その他利益剰余金								
土地圧縮積立金		555,400		555,400		555,400		
償却資産圧縮積立金		117,954		109,977		114,066		
特別償却準備金		1,605		963		1,284		
別途積立金		10,670,000		10,910,000		10,670,000		
繰越利益剰余金		540,185	11,885,145	292,324	11,868,665	633,433	11,974,184	
利益剰余金合計		12,349,219	37.3	12,332,739	39.3	12,438,257	38.2	
4 自己株式		△830,018	△2.5	△831,783	△2.6	△831,406	△2.6	
株主資本合計		20,389,480	61.6	20,371,260	65.0	20,477,158	62.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		512,192		243,842		321,203		
評価・換算差額等 合計		512,192	1.5	243,842	0.8	321,203	1.0	
純資産合計		20,901,672	63.1	20,615,103	65.8	20,798,361	63.9	
負債・純資産合計		33,105,557	100.0	31,346,901	100.0	32,536,908	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,470,586	100.0		15,364,812	100.0		34,813,484	100.0
II 売上原価			10,200,838	58.4		8,970,044	58.4		20,531,879	59.0
売上総利益			7,269,748	41.6		6,394,767	41.6		14,281,604	41.0
III 販売費及び 一般管理費			6,830,568	39.1		6,219,759	40.5		13,393,459	38.4
営業利益			439,180	2.5		175,008	1.1		888,145	2.6
IV 営業外収益	※2		330,136	1.9		326,025	2.1		470,300	1.3
V 営業外費用	※3		89,354	0.5		97,031	0.6		184,990	0.5
経常利益			679,962	3.9		404,003	2.6		1,173,455	3.4
VI 特別利益			13,980	0.1		1,093	0.0		14,020	0.0
VII 特別損失			53,696	0.3		37,122	0.2		116,437	0.3
税引前中間 (当期)純利益			640,246	3.7		367,974	2.4		1,071,037	3.1
法人税、住民税及び 事業税		202,846			81,807			462,356		
法人税等調整額		109,528	312,374	1.8	200,254	282,061	1.8	96,046	558,402	1.6
中間(当期)純利益			327,871	1.9		85,912	0.6		512,634	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	253
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			26
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	26
平成19年6月30日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	279

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	464,073	11,653,005	△828,807	20,158,524	516,224	20,674,748
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△95,731		△95,731		△95,731
中間純利益		327,871		327,871		327,871
自己株式の取得			△1,261	△1,261		△1,261
自己株式の処分			51	77		77
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					△4,032	△4,032
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	232,140	△1,210	230,956	△4,032	226,924
平成19年6月30日残高(千円)	464,073	11,885,145	△830,018	20,389,480	512,192	20,901,672

(注) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	555,400	123,366	1,926	10,430,000	542,311	11,653,005
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△95,731	△95,731
中間純利益					327,871	327,871
積立金等の積立				240,000	△240,000	—
積立金等の取崩		△5,411	△321		5,732	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△5,411	△321	240,000	△2,126	232,140
平成19年6月30日残高(千円)	555,400	117,954	1,605	10,670,000	540,185	11,885,145

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	307
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△2
平成20年6月30日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	304

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	464,073	11,974,184	△831,406	20,477,158	321,203	20,798,361
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△191,430		△191,430		△191,430
中間純利益		85,912		85,912		85,912
自己株式の取得			△424	△424		△424
自己株式の処分			47	44		44
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					△77,360	△77,360
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△105,518	△376	△105,897	△77,360	△183,258
平成20年6月30日残高(千円)	464,073	11,868,665	△831,783	20,371,260	243,842	20,615,103

(注) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年12月31日残高(千円)	555,400	114,066	1,284	10,670,000	633,433	11,974,184
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△191,430	△191,430
中間純利益					85,912	85,912
積立金等の積立				240,000	△240,000	—
積立金等の取崩		△4,088	△321		4,410	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△4,088	△321	240,000	△341,108	△105,518
平成20年6月30日残高(千円)	555,400	109,977	963	10,910,000	292,324	11,868,665

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	253
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	54
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	307

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	464,073	11,653,005	△828,807	20,158,524	516,224	20,674,748
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△191,455		△191,455		△191,455
当期純利益		512,634		512,634		512,634
自己株式の取得			△2,705	△2,705		△2,705
自己株式の処分			106	160		160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△195,020	△195,020
事業年度中の変動額合計(千円)	—	321,178	△2,598	318,634	△195,020	123,613
平成19年12月31日残高(千円)	464,073	11,974,184	△831,406	20,477,158	321,203	20,798,361

(注) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	555,400	123,366	1,926	10,430,000	542,311	11,653,005
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△191,455	△191,455
当期純利益					512,634	512,634
積立金等の積立				240,000	△240,000	—
積立金等の取崩		△9,300	△642		9,942	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△9,300	△642	240,000	91,121	321,178
平成19年12月31日残高(千円)	555,400	114,066	1,284	10,670,000	633,433	11,974,184

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品…総平均法による原価法 原材料…総平均法による原価法 仕掛品…総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益が33,971千円、経常利益が34,745千円、税引前中間純利益が34,523千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業 (上海) 有限公司 43,453千円	1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業 (上海) 有限公司 38,130千円	1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業 (上海) 有限公司 40,493千円
2 受取手形割引高 2,891,116千円	2 受取手形割引高 2,235,002千円	2 受取手形割引高 2,625,618千円
※3 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 176,106千円 支払手形 353,683千円 設備支払手形 1,260千円 受取手形割引高 176,114千円	※3 _____	※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 214,573千円 支払手形 355,790千円 設備支払手形 3,877千円 受取手形割引高 205,617千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 166,797千円 無形固定資産 49,616千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 204,423千円 無形固定資産 26,515千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 355,098千円 無形固定資産 75,623千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,342千円 受取配当金 238,926千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,542千円 受取配当金 219,301千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,647千円 受取配当金 268,486千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 77千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 83千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 157千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,617,296	1,604	100	1,618,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,604株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 100株

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,620,538	878	93	1,621,323

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 878株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 93株

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,617,296	3,450	208	1,620,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,450株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 208株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	876,489	389,580	486,909	工具器具及び備品	882,376	406,402	475,974	工具器具及び備品	846,350	352,682	493,668
機械及び装置	9,269	4,794	4,475	機械及び装置	9,269	6,118	3,151	機械及び装置	9,269	5,456	3,813
車輛及び運搬具	17,296	8,436	8,860	車輛及び運搬具	24,433	13,028	11,405	車輛及び運搬具	20,968	10,494	10,474
合計	903,055	402,810	500,244	合計	916,079	425,548	490,530	合計	876,588	368,632	507,956
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 160,545千円				1年以内 168,231千円				1年以内 165,495千円			
1年超 339,699千円				1年超 322,298千円				1年超 342,460千円			
合計 500,244千円				合計 490,530千円				合計 507,956千円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 98,488千円				支払リース料 94,715千円				支払リース料 187,914千円			
減価償却費相当額 98,488千円				減価償却費相当額 94,715千円				減価償却費相当額 187,914千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	3,052,795	2,297,384

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,677,066	1,921,656

前事業年度末 (平成19年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,630,100	1,874,690

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,091.77円	1,076.94円	1,086.47円
1株当たり中間(当期)純利益	17.13円	4.49円	26.78円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額 (千円)	20,901,672	20,615,103	20,798,361
普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額 (千円)	20,901,672	20,615,103	20,798,361
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,618,800	1,621,323	1,620,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,144,800	19,142,277	19,143,062

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益 (千円)	327,871	85,912	512,634
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	327,871	85,912	512,634
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,145,612	19,142,755	19,144,751

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。